

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社堀場製作所

コード番号 6856 URL <https://www.horiba.com/jpn/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼グループCEO (氏名) 堀場 厚

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森田 芳博 TEL 075-313-8121

定時株主総会開催予定日 2023年3月25日 配当支払開始予定日 2023年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	270,133	20.4	45,843	43.1	46,860	46.3	34,072	59.9
2021年12月期	224,314	19.9	32,046	62.7	32,038	65.1	21,311	61.6

(注) 包括利益 2022年12月期 43,153百万円 (42.2%) 2021年12月期 30,343百万円 (162.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	807.06	802.89	15.4	11.9	17.0
2021年12月期	505.05	502.46	11.2	9.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	416,742	240,850	57.6	5,684.68
2021年12月期	371,585	204,493	54.8	4,827.06

(参考) 自己資本 2022年12月期 240,065百万円 2021年12月期 203,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	33,966	△10,745	△22,447	138,760
2021年12月期	35,268	△14,662	△4,045	133,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	50.00	-	100.00	150.00	6,329	29.7	3.3
2022年12月期	-	65.00	-	180.00	245.00	10,346	30.4	4.7
2023年12月期 (予想)	-	80.00	-	175.00	255.00		30.3	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	128,000	11.3	19,000	16.8	18,800	12.0	17,000	51.2	402.56
通期	290,000	7.4	46,000	0.3	45,500	△2.9	35,500	4.2	840.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	42,532,752株	2021年12月期	42,532,752株
② 期末自己株式数	2022年12月期	302,553株	2021年12月期	335,502株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	42,218,533株	2021年12月期	42,197,305株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	51,923	3.8	3,821	62.6	16,029	65.7	14,562	666.4
2021年12月期	50,013	△0.1	2,349	△3.5	9,672	17.5	1,900	△73.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	344.94	343.16
2021年12月期	45.03	44.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	223,047	119,681	53.3	2,815.80
2021年12月期	221,751	113,223	50.7	2,664.43

(参考) 自己資本 2022年12月期 118,911百万円 2021年12月期 112,431百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見直し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
- 決算説明会資料及び説明会の模様（音声データ）につきましては、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分等に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況（詳細は、21～23ページ「2022年12月期 決算概要」をご参照ください。）

当社グループの当連結会計年度における業績は、半導体セグメントを中心に販売が増加し、売上高は270,133百万円と前期比20.4%の増収、営業利益は45,843百万円、経常利益は46,860百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は34,072百万円と、それぞれ前期比43.1%、46.3%、59.9%の増益となりました。

この間、為替相場を見ますと、当連結会計年度の平均為替レートは、1 USドル131.62円、1 ユーロ138.14円と、前年と比べUSドルは19.8%、ユーロは6.3%の円安になりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(自動車セグメント)

MCT(※1)事業において、2018年に買収したホリバ・フューエルコン社(ドイツ)の水素エネルギー産業向け製品の販売が増加しました。また、電動化など自動車新技術開発エンジニアリングの需要が拡大し、ECT(※2)事業においても販売が増加しました。この結果、売上高は67,524百万円と前期比10.2%の増収となりました。利益面では、成長分野への投資拡大による費用の増加、調達価格高騰等を受け、667百万円の営業損失となりました(前期は13百万円の営業損失)。

(注) ※1. MCT: Mechatronics (自動車計測機器)

※2. ECT: Engineering Consultancy & Testing (自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験)

(環境・プロセスセグメント)

産業プロセス計測等の需要が拡大し、米州、日本において煙道排ガス分析装置、また日本、アジアにおいて水質計測装置の販売が増加しました。この結果、売上高は22,541百万円と前期比11.5%の増収、営業利益は2,101百万円と同7.9%の増益となりました。

(医用セグメント)

日本、アジアにおいて血球計数装置、米州において生化学用検査装置並びに試薬の販売が増加したこと等から、売上高は29,753百万円と前期比15.0%の増収となりました。利益面では、利益率の良い試薬の販売は前期比で増加したものの、調達価格高騰の影響等を受け、99百万円の営業損失となりました(前期は148百万円の営業利益)。

(半導体セグメント)

半導体メーカーの設備投資が拡大し、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は114,075百万円と前期比31.1%の増収、営業利益は42,005百万円と同50.0%の増益となりました。

(科学セグメント)

半導体やライフサイエンス市場向けの製品需要が拡大し、ラマン分光分析装置や光学モジュールの販売が増加しました。この結果、売上高は36,239百万円と前期比21.0%の増収、営業利益は2,503百万円と同27.9%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ45,157百万円増加し、416,742百万円となりました。売上の増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことや、仕入の増加に伴い、棚卸資産が増加したこと等によります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ8,800百万円増加し、175,892百万円となりました。短期借入金が増加したものの、営業取引の増加に伴い、契約負債が増加したこと等によります。

純資産は前連結会計年度末に比べ36,356百万円増加し、240,850百万円となりました。利益剰余金が増加したことや、円安により為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し、57.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,822百万円増加し、138,760百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、33,966百万円のプラス（前連結会計年度は35,268百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ドイツ等における有形固定資産の取得による支出等により、10,745百万円のマイナス（前連結会計年度は14,662百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、22,447百万円のマイナス（前連結会計年度は4,045百万円のマイナス）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	58.2	54.3	54.3	54.8	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	98.1	77.8	76.8	58.1
債務償還年数 (年)	2.3	2.6	2.4	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.5	57.3	66.4	73.2	49.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

2023年12月期通期連結業績は以下の数値を予想しています。

なお、為替レートは1 USドル=130円（当期実績131.62円）、1 ユーロ=140円（同138.14円）を前提としています。

売上高290,000百万円（当期比 7.4%増）

自動車セグメントでは、引き続き、ホリバ・フューエルコン社（ドイツ）の水素エネルギー産業向け製品の販売増加を見込んでいます。また、欧州にて発表された新たな自動車排ガス規制の流れを受け、エンジン排ガス測定装置の需要回復が期待されることから、販売増加を予想しています。

半導体セグメントでは、年前半までは半導体メーカーの設備投資が調整局面にあるものの、後半には半導体市場の回復とともに需要の拡大が期待され、販売増加を見込んでいます。

環境・プロセスセグメント、医用セグメント及び、科学セグメントでは需要が堅調に推移することが見込まれ、販売の増加を予想しています。

この結果、売上高は290,000百万円と、当期比19,866百万円の増収となる見通しです。

営業利益46,000百万円（同 0.3%増）

半導体セグメントにおいては、2022年の円安進行による為替影響の剥落から減益を予想していますが、その他のセグメントでは販売増加が予想されることから、増益を予想しています。

これらの結果、営業利益は46,000百万円、当期比156百万円の増益となる見通しです。

経常利益45,500百万円（同 2.9%減）

支払利息やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外損失戻を500百万円の損失（当期は1,016百万円の利益）と予想しています。

この結果、経常利益は45,500百万円、当期比1,360百万円の減益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益35,500百万円（同 4.2%増）

連結子会社であるホリバMIRA社（イギリス）が保有するMIRA UGV社（イギリス）の株式の一部をIveco Defence Vehicles S.p.A.（イタリア）へ譲渡することに伴い、2023年第1四半期決算において、約6,200百万円を関連する利益として、特別利益に計上する見込みです。併せて、不確定な特別損失の発生を想定し、特別損益戻を5,200百万円の利益（当期は411百万円の利益）と予想しています。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は35,500百万円、当期比1,427百万円の増益となる見通しです。

※ 業績予想につきましては当社グループの決算発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分等に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社では、株主の皆様への利益配分につきましては、配当金額と自社株式取得金額を合わせた「株主総還元額」を連結純利益の30%を目途として、柔軟に対処することを基本方針としています。

2022年12月期の期末配当金は、1株当たり180円を実施することとしました。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は245円（前期は150円）となります。

2023年12月期の配当につきましては、年間255円（うち、中間配当金は80円）の予想としています。

引き続き利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し成長分野に重点的に投資する一方、株主の皆様に対して、連結業績に連動した利益還元を実施します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢や採用した場合の事務コストを考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,023	139,855
受取手形及び売掛金	59,877	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	69,818
有価証券	2,012	1,499
商品及び製品	17,864	26,447
仕掛品	16,513	21,415
原材料及び貯蔵品	18,736	27,409
その他	9,249	11,422
貸倒引当金	△1,232	△1,320
流動資産合計	258,044	296,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,648	54,226
機械装置及び運搬具（純額）	12,986	13,894
土地	15,994	16,865
建設仮勘定	9,231	6,379
その他（純額）	4,441	4,337
有形固定資産合計	88,302	95,702
無形固定資産		
のれん	966	610
ソフトウェア	1,968	1,559
借地権	607	616
その他	881	806
無形固定資産合計	4,423	3,593
投資その他の資産		
投資有価証券	12,487	10,475
退職給付に係る資産	387	690
繰延税金資産	5,002	6,715
その他	2,979	3,063
貸倒引当金	△43	△46
投資その他の資産合計	20,814	20,898
固定資産合計	113,540	120,195
資産合計	371,585	416,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,546	36,945
短期借入金	25,107	12,351
未払金	16,407	19,443
未払法人税等	7,632	9,133
前受金	14,308	-
契約負債	-	24,632
賞与引当金	1,137	2,003
製品保証引当金	2,630	2,799
その他	5,368	4,920
流動負債合計	102,139	112,229
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	25,077	24,854
繰延税金負債	1,731	1,270
退職給付に係る負債	2,107	1,547
その他	6,036	5,990
固定負債合計	64,953	63,663
負債合計	167,092	175,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,624	18,684
利益剰余金	166,892	194,000
自己株式	△1,323	△1,193
株主資本合計	196,204	223,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,664	4,257
為替換算調整勘定	1,889	12,156
退職給付に係る調整累計額	△69	148
その他の包括利益累計額合計	7,484	16,562
新株予約権	791	769
非支配株主持分	12	15
純資産合計	204,493	240,850
負債純資産合計	371,585	416,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	224,314	270,133
売上原価	131,091	153,459
売上総利益	93,222	116,674
販売費及び一般管理費	61,175	70,830
営業利益	32,046	45,843
営業外収益		
受取利息	182	585
受取配当金	206	264
為替差益	-	211
助成金収入	96	277
雑収入	364	498
営業外収益合計	850	1,836
営業外費用		
支払利息	516	657
為替差損	245	-
雑損失	97	162
営業外費用合計	859	820
経常利益	32,038	46,860
特別利益		
固定資産売却益	42	519
投資有価証券売却益	6	25
負ののれん発生益	148	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	196	546
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	205	132
減損損失	1,526	-
投資有価証券売却損	20	0
事業構造改善費用	260	-
特別損失合計	2,031	134
税金等調整前当期純利益	30,204	47,272
法人税、住民税及び事業税	9,171	14,652
法人税等調整額	△280	△1,452
法人税等合計	8,891	13,199
当期純利益	21,312	34,072
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	21,311	34,072

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	21,312	34,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,301	△1,407
繰延ヘッジ損益	△6	-
為替換算調整勘定	7,730	10,269
退職給付に係る調整額	5	218
その他の包括利益合計	9,031	9,081
包括利益	30,343	43,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,341	43,151
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,599	150,222	△1,323	179,509
当期変動額					
剰余金の配当			△4,641		△4,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,311		21,311
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社の増資 による持分の増減		25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	25	16,670	△0	16,694
当期末残高	12,011	18,624	166,892	△1,323	196,204

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,363	6	△5,839	△75	△1,545	697	6	178,669
当期変動額								
剰余金の配当								△4,641
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,311
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
連結子会社の増資 による持分の増減								25
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,301	△6	7,728	5	9,029	93	6	9,129
当期変動額合計	1,301	△6	7,728	5	9,029	93	6	25,823
当期末残高	5,664	-	1,889	△69	7,484	791	12	204,493

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,624	166,892	△1,323	196,204
当期変動額					
剰余金の配当			△6,964		△6,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,072		34,072
自己株式の処分		2		17	20
譲渡制限付株式報酬		57		112	170
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	60	27,108	130	27,298
当期末残高	12,011	18,684	194,000	△1,193	223,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,664	1,889	△69	7,484	791	12	204,493
当期変動額							
剰余金の配当							△6,964
親会社株主に帰属する 当期純利益							34,072
自己株式の処分							20
譲渡制限付株式報酬							170
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,407	10,266	218	9,078	△21	2	9,058
当期変動額合計	△1,407	10,266	218	9,078	△21	2	36,356
当期末残高	4,257	12,156	148	16,562	769	15	240,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,204	47,272
減価償却費	10,063	10,911
減損損失	1,526	-
のれん償却額	377	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	26
負ののれん発生益	△148	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186	△711
受取利息及び受取配当金	△388	△849
支払利息	516	657
為替差損益 (△は益)	△80	152
固定資産売却損益 (△は益)	△25	△518
固定資産除却損	205	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	△24
事業構造改善費用	260	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,139	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△6,159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,161	△18,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,976	5,867
その他	△1,439	8,732
小計	41,669	47,117
利息及び配当金の受取額	408	769
利息の支払額	△481	△680
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,327	△13,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,268	33,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,735	△3,135
定期預金の払戻による収入	1,225	3,261
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,917	2,500
有形固定資産の取得による支出	△12,195	△11,639
有形固定資産の売却による収入	129	797
無形固定資産の取得による支出	△377	△444
投資有価証券の取得による支出	△30	△36
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	52
貸付けによる支出	△219	△4
貸付金の回収による収入	166	78
関係会社株式の取得による支出	△1,144	-
その他	△408	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,662	△10,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△431	1,869
長期借入れによる収入	2,666	83
長期借入金の返済による支出	△388	△15,958
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,252	△1,482
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	0
配当金の支払額	△4,637	△6,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	△22,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,221	4,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,782	4,822
現金及び現金同等物の期首残高	114,156	133,938
現金及び現金同等物の期末残高	133,938	138,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

翌連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものになります。

当社は、5つの事業を主体として、グローバルに事業展開を行っており、各事業のリーダーが、国内及び海外の包括的な戦略を立案、統括し、事業活動を展開しています。

報告セグメントは製品、サービス別に構成されており、「自動車」「環境・プロセス」「医用」「半導体」「科学」の5つを定めています。

各セグメントに属する主要製品、サービスは、下記のとおりです。

セグメント	主要製品、サービス
自動車	エンジン排ガス測定装置、使用過程車用排ガス測定器、車載型排ガス測定装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、燃料電池試験装置、バッテリー試験装置、車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング、研究開発棟リース
環境・プロセス	煙道排ガス分析装置、水質計測装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線測定器、プロセス計測設備
医用	血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置
半導体	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学	水質計測装置、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、元素分析装置、ラマン分光分析装置、蛍光分光・寿命測定装置、分光器・検出器、グレーティング(回折格子)

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	61,249	20,217	25,882	87,004	29,958	-	224,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	61,249	20,217	25,882	87,004	29,958	-	224,314
セグメント利益 又は損失 (△)	△13	1,947	148	28,006	1,957	-	32,046
セグメント資産	77,937	18,441	24,371	72,279	25,279	153,276	371,585
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	3,916	747	1,778	2,563	1,058	-	10,063
のれんの償却額	234	51	-	-	92	-	377
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額 (注) 2	5,528	982	1,237	3,870	877	-	12,496

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額に含まれる配賦不能額は発生していません。
 - (2) セグメント資産の調整額153,276百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地などです。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	67,524	22,541	29,753	114,075	36,239	-	270,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	67,524	22,541	29,753	114,075	36,239	-	270,133
セグメント利益 又は損失 (△)	△667	2,101	△99	42,005	2,503	-	45,843
セグメント資産	84,192	19,716	28,545	97,528	31,175	155,584	416,742
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	3,945	727	2,013	3,030	1,194	-	10,911
のれんの償却額	287	54	-	-	95	-	437
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額 (注) 2	5,509	829	1,624	3,285	1,316	-	12,565

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額に含まれる配賦不能額は発生していません。
 - (2) セグメント資産の調整額155,584百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等です。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

② 地域ごとの情報

a. 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
66,414	28,682	30,074	45,002	49,443	4,696	224,314

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高です。

b. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	イギリス	その他	合計
32,811	16,701	38,789	88,302

③ 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

② 地域ごとの情報

a. 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
73,367	38,274	38,427	54,933	60,045	5,086	270,133

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高です。

b. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	イギリス	その他	合計
35,012	16,821	43,868	95,702

③ 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	環境・プロセス	医用	半導体	科学	その他	合計
減損損失	1,526	-	-	-	-	-	1,526

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	環境・プロセス	科学	合計
当期末残高	674	137	154	966

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	環境・プロセス	科学	合計
当期末残高	437	93	80	610

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

医用セグメントにおいて、MedTest Holdings, Inc社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しています。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、148百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4,827円06銭	5,684円68銭
1株当たり当期純利益金額	505円05銭	807円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	502円46銭	802円89銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	204,493	240,850
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	804	784
(うち新株予約権)	(791)	(769)
(うち非支配株主持分)	(12)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	203,688	240,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	42,197	42,230

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,311	34,072
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	21,311	34,072
期中平均株式数 (千株)	42,197	42,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	217	219
(うちストック・オプション (新株予約権))	(217)	(219)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部譲渡)

当社の連結子会社であるホリバMIRA社（イギリス）は2023年2月1日付で保有するMIRA UGV社（イギリス）の株式の一部をIveco Defence Vehicles S.p.A.（イタリア）へ譲渡しました。これによりMIRA UGV社（イギリス）は当社の連結子会社から外れ、持分法適用関連会社となります。

① 株式譲渡の概要

a. 株式譲渡の相手企業の名称

Iveco Defence Vehicles S.p.A.（イタリア）

b. 株式譲渡の理由

ホリバMIRA社（イギリス）は無人運転車両の車両開発エンジニアリングサービス事業を防衛産業向けに展開してきました。この度、当社グループの将来見通しを総合的に勘案し、自動車セグメントの経営資源を普通乗用車や重量車などの民生用車両分野に集中すべく、MIRA UGV社（イギリス）の株式の一部を譲渡することとしました。

② 株式の譲渡日

2023年2月1日

③ 当該子会社の名称、事業内容、規模

名称：MIRA UGV社（イギリス）

事業の内容：防衛産業向け無人運転車両の車両開発エンジニアリングサービス

事業の規模：2022年12月期 売上高 1,327百万円

④ 譲渡前後の出資持分

a. 譲渡前持分：100%

b. 譲渡後持分：20%

⑤ 損益への影響

関連する利益として、連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額等を、2023年第1四半期決算において特別利益に約6,200百万円計上する見込みです。

⑥ 譲渡対象の連結子会社が含まれている報告セグメント

自動車セグメント

4. 補足情報

2022年12月期 決算概要

(1) 連結決算業績

	2021/12実績		2022/12実績		対前期増減		2023/12予想		対前期増減		2023/12予想		対前年同期増減	
	通期		通期		金額		金額		金額		上期		金額	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	224,314		270,133		+45,819	+20.4%	290,000		+19,866		128,000		+13,034	
営業利益	32,046		45,843		+13,796	+43.1%	46,000		+156		19,000		+2,739	
営業利益率	14.3%		17.0%		+2.7P		15.9%		△1.1P		14.8%		+0.7P	
経常利益	32,038		46,860		+14,822	+46.3%	45,500		△1,360		18,800		+2,015	
経常利益率	14.3%		17.3%		+3.0P		15.7%		△1.6P		14.7%		+0.1P	
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	21,311		34,072		+12,760	+59.9%	35,500		+1,427		17,000		+5,759	
純利益率	9.5%		12.6%		+3.1P		12.2%		△0.4P		13.3%		+3.5P	
US\$	109.90		131.62		+21.72		130.00		△1.62		130.00		+6.86	
Euro	129.91		138.14		+8.23		140.00		+1.86		140.00		+5.61	

(2) 連結セグメント別業績

	2021/12実績		2022/12実績		対前期増減		2023/12予想		対前期増減		2023/12予想		対前年同期増減	
	通期		通期		金額		金額		金額		上期		金額	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
自動車	61,249		67,524		+6,274	+10.2%	79,000		+11,475		30,000		+4,311	
環境・プロセス	20,217		22,541		+2,324	+11.5%	25,000		+2,458		11,000		+808	
医用	25,882		29,753		+3,870	+15.0%	31,000		+1,246		15,000		+1,326	
半導体	87,004		114,075		+27,070	+31.1%	115,000		+924		54,000		+4,578	
科学	29,958		36,239		+6,280	+21.0%	40,000		+3,760		18,000		+2,010	
Total	224,314		270,133		+45,819	+20.4%	290,000		+19,866		128,000		+13,034	
営業利益	△13		△667		△654	-	500		+1,167		△1,500		+262	
環境・プロセス	1,947		2,101		+153	+7.9%	2,500		+398		1,000		+361	
医用	148		△99		△248	-	500		+599		-		+162	
半導体	28,006		42,005		+13,999	+50.0%	38,500		△3,505		18,000		+1,219	
科学	1,957		2,503		+546	+27.9%	4,000		+1,496		1,500		+734	
Total	32,046		45,843		+13,796	+43.1%	46,000		+156		19,000		+2,739	

(3) 連結[仕向地別]セグメント別売上高

単位:百万円

	2021/12実績		2022/12実績		対前期増減		2023/12予想		対前期増減
	通期	通期	金額	率	通期	金額			
自動車	61,249	67,524	+6,274	+10.2%	79,000	+11,475			
日本	17,365	16,555	△809	△4.7%	16,500	△55			
アジア	15,842	14,339	△1,502	△9.5%	20,700	+6,360			
米州	6,475	8,110	+1,634	+25.2%	10,400	+2,289			
欧州	21,566	28,518	+6,951	+32.2%	31,400	+2,881			
環境・プロセス	20,217	22,541	+2,324	+11.5%	25,000	+2,458			
日本	10,286	10,861	+574	+5.6%	11,800	+938			
アジア	5,046	5,585	+538	+10.7%	6,300	+714			
米州	2,281	3,002	+721	+31.6%	3,000	△2			
欧州	2,603	3,092	+489	+18.8%	3,900	+807			
医用	25,882	29,753	+3,870	+15.0%	31,000	+1,246			
日本	5,243	6,363	+1,120	+21.4%	6,700	+336			
アジア	5,714	7,102	+1,388	+24.3%	7,500	+397			
米州	5,816	6,517	+701	+12.1%	8,100	+1,582			
欧州	9,108	9,769	+660	+7.3%	8,700	△1,069			
半導体	87,004	114,075	+27,070	+31.1%	115,000	+924			
日本	26,833	32,469	+5,635	+21.0%	35,000	+2,530			
アジア	44,857	59,509	+14,651	+32.7%	61,000	+1,490			
米州	9,813	15,269	+5,456	+55.6%	13,000	△2,269			
欧州	5,500	6,827	+1,327	+24.1%	6,000	△827			
科学	29,958	36,239	+6,280	+21.0%	40,000	+3,760			
日本	6,686	7,117	+431	+6.5%	9,000	+1,882			
アジア	8,057	11,935	+3,878	+48.1%	13,900	+1,964			
米州	8,992	10,460	+1,468	+16.3%	9,700	△760			
欧州	6,223	6,725	+501	+8.1%	7,400	+674			
合計	224,314	270,133	+45,819	+20.4%	290,000	+19,866			
日本	66,414	73,367	+6,953	+10.5%	79,000	+5,632			
アジア	79,517	98,472	+18,954	+23.8%	109,400	+10,927			
米州	33,379	43,360	+9,981	+29.9%	44,200	+839			
欧州	45,002	54,933	+9,930	+22.1%	57,400	+2,466			

(4) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

単位:百万円

	2021/12実績	2022/12実績	2023/12予想
	通期	通期	通期
資本的支出※1	12,496	12,565	14,000
減価償却費※2	10,440	11,349	12,000
研究開発費	16,710	18,585	22,000

※1 有形固定資産及び無形固定資産への投資額です。

※2 のれん償却額を含んでいます。

(5) 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	2021/12実績				2022/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	48,582	52,734	52,639	70,356	55,510	59,454	70,156	85,012
営業利益	5,936	7,133	6,789	12,187	8,605	7,654	12,311	17,271
営業利益率	12.2%	13.5%	12.9%	17.3%	15.5%	12.9%	17.5%	20.3%
経常利益	5,885	7,161	6,820	12,169	8,743	8,041	12,723	17,351
経常利益率	12.1%	13.6%	13.0%	17.3%	15.8%	13.5%	18.1%	20.4%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3,900	4,844	4,976	7,590	5,721	5,518	9,461	13,370
純利益率	8.0%	9.2%	9.5%	10.8%	10.3%	9.3%	13.5%	15.7%

(6) 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	2021/12実績				2022/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	12,153	12,770	12,388	23,937	13,675	12,013	15,632	26,203
自動車	5,224	4,816	4,527	5,649	4,788	5,403	5,233	7,116
環境・プロセス	6,302	6,593	6,226	6,759	6,650	7,022	7,914	8,165
医導体学	18,441	21,602	22,640	24,321	22,225	27,195	31,994	32,659
半科	6,461	6,951	6,857	9,688	8,169	7,819	9,380	10,868
Total	48,582	52,734	52,639	70,356	55,510	59,454	70,156	85,012
営業利益	△424	△763	△747	1,921	133	△1,895	△1,530	2,624
自動車	699	414	180	652	453	184	343	1,119
環境・プロセス	164	162	△242	63	154	△316	140	△77
医導体学	5,257	7,093	7,370	8,284	7,180	9,600	12,468	12,757
半科	239	224	228	1,265	683	82	890	848
Total	5,936	7,133	6,789	12,187	8,605	7,654	12,311	17,271

IR窓口

株式会社 堀場製作所 財務法務本部 経営企画室 IR・ESGチーム

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail ir-info@horiba.com